収益認識に関する注記

当校は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当校は、航空機操縦士養成事業の単一セグメントであるため収益の分解情報を記載しておりません。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計基準に係る事項に関する注記」の５．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、72,378,311円であり、当校は当該残存履行義務について履行義務の充足につれて翌年度末までに収益を認識することを見込んでおります。

賃貸等不動産に関する注記

該当ありません。

固定資産の減損処理に関する注記

該当ありません。

会計上の見積もりに関する注記

該当ありません。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

令和６事業年度独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の財務諸表に関する公告

機構公告第15号

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、令和６事業年度独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の財務諸表について公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当機構のホームページ（https://www.jrtt.go.jp）又は事務所にて閲覧ください。

令和７年10月31日

神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
理事長　藤田　耕三

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

（単位：円）

資産の部		
Ⅰ流動資産		
現金及び預金		415,416,012,367
有価証券		351,700,000,000
電子記録債権		187,261,656
譲渡収入未収金		1,699,719,907,331
船舶未収金	5,581,390,584	
貸倒引当金	−41,970,364	5,539,420,220
未成工事支出金		79,950,367,658
貯蔵品		390,333,817
処分用資産		
処分用有価証券	289,036,357,100	
処分用その他資産	62	289,036,357,162
未収収益		7,038,521,794
賞与引当金見返(注)		14,059,010
１年以内回収予定長期貸付金		6,270,673,000
未収金		82,969,807,489
その他		98,712,066
流動資産合計		2,938,331,433,570
Ⅱ固定資産		
１有形固定資産		
建物	390,140,615,047	
減価償却累計額	−131,684,938,592	258,455,676,455
構築物	6,939,298,889,123	
減価償却累計額	−2,283,409,599,813	4,655,889,289,310
機械装置	415,303,026,643	
減価償却累計額	−261,026,101,318	154,276,925,325
共有船舶	317,999,094,691	
減価償却累計額	−150,390,119,367	
減損損失累計額	−137,542,691	167,471,432,633
車両運搬具	1,962,420	
減価償却累計額	−777,586	1,184,834
工具器具備品	551,607,147	
減価償却累計額	−482,603,095	69,004,052